

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	21,106,366	24,162,059	20,993,842	21,979,567	18,406,992
経常利益又は経常損失() (千円)	153,611	1,145,702	226,341	1,521,258	204,558
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	216,258	35,485	1,177,836	1,176,119	84,385
包括利益(千円)	-	-	-	-	223,682
純資産額(千円)	9,663,931	9,432,177	7,905,779	9,066,871	8,695,429
総資産額(千円)	23,376,747	22,519,979	19,708,855	22,195,549	22,954,270
1株当たり純資産額(円)	786.36	768.20	643.23	739.85	710.26
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	17.83	2.93	97.22	97.11	6.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	41.3	39.5	40.4	37.5
自己資本利益率(%)	-	0.4	-	14.0	-
株価収益率(倍)	-	133.1	-	3.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	635,785	1,180,629	225,451	954,480	1,022,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	159,139	488,317	1,004,842	954,539	2,110,027
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	237,218	485,080	346,288	1,509,600	1,054,222
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,201,027	2,401,559	1,513,121	3,021,443	2,977,257
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	441 [154]	458 [153]	479 [159]	502 [189]	509 [195]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	20,948,479	23,934,627	20,737,194	21,716,592	18,116,685
経常利益又は経常損失() (千円)	138,679	1,153,990	288,403	1,506,795	197,488
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	237,054	60,825	1,131,116	1,182,986	54,097
資本金(千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数(株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額(千円)	9,209,831	9,024,782	7,578,678	8,749,094	8,444,651

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
総資産額(千円)	22,836,561	22,060,476	19,342,113	21,895,705	22,673,296
1株当たり純資産額(円)	759.59	744.79	625.70	722.50	697.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	12 (-)	9 (-)	12 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.55	5.02	93.37	97.68	4.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	40.9	39.2	40.0	37.2
自己資本利益率(%)	-	0.7	-	14.5	-
株価収益率(倍)	-	77.7	-	3.6	-
配当性向(%)	-	239.0	-	12.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	404 [153]	398 [152]	409 [157]	431 [182]	443 [188]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年 4月東京都千代田区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市東区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成 2年 9月	本社技術棟を新設
平成 4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成 7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成 7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成 9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成 9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（現・連結子会社）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（現・連結子会社）
平成21年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（現・連結子会社）
平成22年12月	本社工場内にLED新棟を新設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

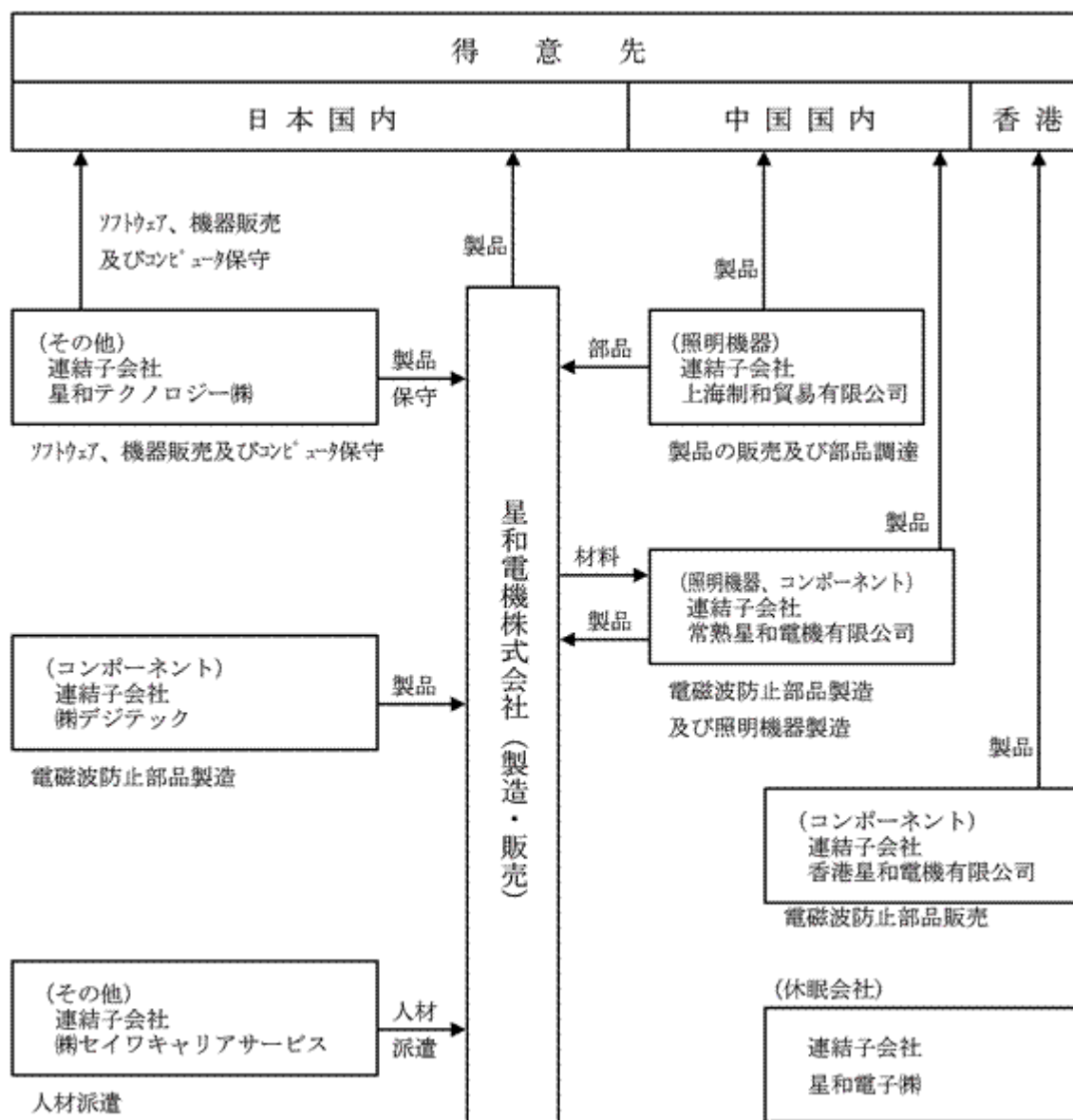
なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

会社名	主要な事業の内容	事業区分
常熟星和電機有限公司	電磁波防止部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。	照明機器 コンポーネント
香港星和電機有限公司	電磁波防止部品を香港において販売しております。	コンポーネント
上海制和貿易有限公司	当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。	照明機器
(株)セイワキャリアサービス	人材派遣業を行っております。	その他
(株)デジテック	電磁波防止部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。	コンポーネント
星和テクノロジー(株)	コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。	その他

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000	その他	76.6	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任..... 3名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000	コンポーネント	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任..... 3名
星和電子(株)	京都府城陽市	30,000		100.0	当社グループの情報機器の部品の製造を行っていましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠会社となっております。 役員の兼任..... 3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	238,115 (17,096千元)	照明機器 コンポーネント	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任..... 2名
香港星和電機有限公司	香港	59,749 (3,852千HK\$)	コンポーネント	100.0	電磁波防止部品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
(株)セイワキャリアサービス	京都府城陽市	20,000	その他	100.0	当社へ人材を派遣しております。 役員の兼任..... 3名
上海制和貿易有限公司	中国上海市	27,276 (300千US\$)	照明機器	100.0	当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	162	(77)
照明機器	166	(79)
コンポーネント	87	(17)
報告セグメント計	415	(173)
その他	41	-
全社(共通)	53	(22)
合計	509	(195)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443 (188)	39.9	14.4	5,898,725

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	162	(77)
照明機器	164	(78)
コンポーネント	56	(11)
報告セグメント計	382	(166)
その他	8	-
全社(共通)	53	(22)
合計	443	(188)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成23年3月31日現在の組合員数は365名でUIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社7社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の拡大や政府の景気刺激策が功を奏し、前半は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし後半には政府の景気刺激策も一巡し、公共投資の抑制や円高・株安状態が続くなか、雇用情勢や個人消費も回復にはいたらず、総じて踊り場局面で推移しました。

このような環境下において当社グループでは、顧客満足度を高めるべく、積極的な営業活動とコスト削減、製品の品質向上に全社を挙げて取り組み、さらに新製品・新技術の開発にも力を注いでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は184億6百万円（前連結会計年度比16.3%減）、経常損失は2億4百万円（前連結会計年度は経常利益15億21百万円）となりました。また、LEDの生産能力増強に向けた投資に対し、京都府及び経済産業省から交付を受けた補助金を特別利益に計上したことにより、当期純損失は84百万円（前連結会計年度は純利益11億76百万円）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向けや高速道路向けの売上が前連結会計年度に比べ減少しました。この結果、売上高は87億77百万円（前年同期比29.7%減）、セグメント利益は10億15百万円となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具は前年水準となりましたが、公共投資関連の道路・トンネル照明器具は減少しました。また、LEDデバイス部品も減少しました。この結果、売上高は44億51百万円（同4.8%減）、セグメント損失は6億49百万円となりました。

（コンポーネント事業）

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材、個人消費のエアコン用配管保護機材ともに増加しました。また、電磁波環境部品は前期並みとなりました。この結果、売上高は47億91百万円（同9.8%増）、セグメント利益は8億69百万円となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は83百万円、商品仕入販売は1億88百万円、情報サービスなどは1億15百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は3億86百万円（同15.2%減）、セグメント損失は58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、29億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億22百万円（前連結会計年度は9億54百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少23億26百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は21億10百万円（前連結会計年度は9億54百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が21億83百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10億54百万円（前連結会計年度は15億9百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が20億円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,711,720	70.4
照明機器	4,314,773	95.3
コンポーネント	4,444,532	111.0
その他	386,586	84.8
合計	17,857,612	83.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	9,208,747	78.1	4,269,828	111.2
照明機器	4,936,920	104.2	965,566	201.2
コンポーネント	4,806,506	109.5	111,804	105.9
その他	385,494	84.5	482	30.7
合計	19,337,666	90.5	5,347,680	120.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,777,246	70.3
照明機器	4,451,308	95.2
コンポーネント	4,791,853	109.8
その他	386,583	84.8
合計	18,406,992	83.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	2,289,165	10.4	因幡電機産業(株)	2,526,628	13.7
国土交通省	2,945,531	13.4	国土交通省	1,743,643	9.5
西日本高速道路(株)	2,269,458	10.3	西日本高速道路(株)	1,014,095	5.5

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、東日本大震災の影響から、東日本の電力不足や消費自粛ムードにより、復興支援に関わる一部業種を除き、全体としては景気回復の動きは停滞することが予想されます。一方、復興事業としての公共投資や建設需要等は増加することが予想されます。このようななか、当社グループは社会的インフラである道路の情報機器設備や工場施設に関わる照明機器設備のメーカーとして、今後を見据えた生産体制の整備や製品供給の体制の整備を行ってまいります。さらに新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革など体制の強化を図り、収益の確保に努めてまいります。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。その取組の一環として、国の省エネルギー対策を背景に近年成長が著しいLED照明市場において、当社独自の品質ブランド「LED素子から製品までを一貫生産 ALL IN ONE、SEIWA」を掲げ、LED照明事業を積極的に展開してまいります。

今後、LED産業用照明をはじめ、LED道路照明・トンネル照明、LED住宅用照明・店舗用照明など各市場に新製品を本格投入するためには、さらなるコスト競争力強化と品質向上を図る必要があります。その礎となるべく「LED新棟」が本年度に完成し、稼働を開始いたしました。LEDチップや照明モジュールなどの生産能力を増強し、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらに引き続き全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

天候

当社グループの樹脂製品部門の事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。研究スタッフはグループ全員で49名であり、これは従業員の9.6%に当たっております。

当連結会計年度における事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

情報機器事業におきましては、消費電力を従来の60%に削減した7色表示マルチカラーの新型省エネ道路情報板を開発販売いたしました。また、防災、環境に配慮した製品をより多くのお客様に採用していただくため、太陽光発電による停電時対応省エネ情報板の開発、リチウムイオン電池式無停電電源装置の改良開発を推進しております。今後も環境配慮製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

照明機器事業におきましては、民需向けでは防爆蛍光灯に代わるLED化の推進を、官需向けでは道路・トンネルを始めとした新製品の開発に注力いたしました。

エビ（結晶成長）、電極プロセス、蛍光体の研究開発を推進し、照明用途向け高効率LED素子の実現に取り組み、独自の製法により「広配光で均一な発光」を実現した照明用LEDモジュールや色覚バリアフリーを目指すカラーユニバーサルデザインとしての「バリアフリーLED'S」を開発販売いたしました。従来器具と比較して小型で軽量、省エネ、長寿命と環境性能に優れた安全増防爆形LED灯具を開発販売し、Hf蛍光灯器具の製品ラインナップ拡充も推進していきます。

コンポーネント事業におきましては、電磁波環境対策部品で主に電源回路など低周波帯域での電磁ノイズ対策として用いられるMn-Zn系材料を使用した『低周波用フェライトコア 分割タイプ(E04SRM)』を開発し、従来品の高周波帯域用フェライト(E04SR他)とシリーズ化することで、より広い周波数での対策が可能となりました。

また電線や金属箔より薄く屈曲性に優れているため、高密度化された機器内への搭載が可能な接続部品である『ブレイティングアースストラップ(E07PU)』や、ポリ塩化ビニルなどハロゲン物質を使用しない環境に配慮した電磁シールドシート『シールドチューブ(E06AHF)』を開発しました。また、産業用配線保護機材として従来から発売しております配線ダクト「カッチングダクト」シリーズに、「底部まで開口した通線孔」「長さ方向への折り取り」など、従来品にはなかった機能をもつHQDタイプをリリースしました。ケーブルグランドである「エスシーロック」は用途、業界毎の要求事項を満足するべく改良を重ね、新規市場への参入を目指しております。既存製品に関しましては、環境に配慮した製品への転換を進めており、有害物質を削減した環境にやさしい製品に改良しております。

メカトロ製品におきましては、6インチまでのWaferサイズ対応、高速選別の後継モデルLPHA5600を発売致しました。更に画像処理技術を用いて、LEDチップ、フォトダイオード、レーザーダイオード、シリコンデバイスの良品・不良品の数を高速でカウントできるチップカウンターをラインアップして、新たにカメラ型モデルCCS2000をリリースいたしました。また、新規商品として、画像処理技術を応用した製品、センサー関連技術、通信・伝送制御技術等の研究開発にも引き続き取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億44百万円となっております。

[その他事業]

特筆すべき研究開発活動はありません。

(記載金額に消費税等は含まれておりません。)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収となりました。産業用照明器具、配線・配管保護機材、電磁波環境部品など民需関連事業の売上は前連結会計年度に比べ微増となりました。

一方、公共投資関連の道路情報機器や道路・トンネル照明器具の売上は、公共投資の抑制と厳しい価格競争により減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は154億61百万円で前連結会計年度に比べ12億18百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が23億29百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は74億92百万円で前連結会計年度に比べ19億77百万円増加しました。これは、建物及び構築物が13億50百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は111億30百万円で前連結会計年度に比べ7億86百万円増加しました。これは、偶発損失引当金が固定負債からの振替えにより7億41百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は31億28百万円で前連結会計年度に比べ3億43百万円増加しました。これは、退職給付引当金が2億12百万円減少し、偶発損失引当金5億7百万円を流動負債に振替えしたものの、長期借入金が12億41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は86億95百万円で前連結会計年度に比べ3億71百万円減少しました。これは、利益剰余金が2億29百万円、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し、当連結会計年度末には29億77百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が21億83百万円あったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は29億22百万円で、その主なものは、照明機器事業でのLEDの生産能力増強に向けた新工場及び生産設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	2,229,829	1,043,062	157,356 (29)	590,577	4,020,826	304 (154)
東京支社 (東京都千代田区) 及び3支社6営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売設備	2,475	3,433	-	8,547	14,456	139 (34)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	生産管理システム等 (リース)	1式	5	46,635	31,915

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワー ク設備	936	-	-	4,369	5,306	27
(株)デジテック	京都府 城陽市	コンポーネ ント	電磁波 防止部品 製造装置	35,340	37,167	56,650 (555)	804	129,962	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネ ント	電磁波 防止部品 製造装置	2,463	55,079	2,547	60,090	27
上海制和貿易 有限公司	中国 上海市	照明機器	製造備品	-	-	11,562	11,562	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機(株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器	機械装置	150,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんどな し
		照明機器	試験機器	90,000	-				
		コンポーネ ント その他	器具備品・ 金型等	360,000	-				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	7	66	2	1	1,342	1,432	-
所有株式数 (単元)	-	2,007	61	3,109	21	6	7,039	12,243	139,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.39	0.50	25.40	0.17	0.05	57.49	100.00	-

(注) 自己株式276,238株は「個人その他」に276単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	958	7.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	319	2.58
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	260	2.10
田島 大史	京都府宇治市	246	1.99
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
計	-	4,865	39.29

(注) 上記のほか、自己株式が276千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	276,000	-	276,000	2.23
計	-	276,000	-	276,000	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,780	1,275,080
当期間における取得自己株式	600	192,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	276,238	-	276,838	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月13日取締役会決議	121,057	10

(注)上記の配当の効力発生日は平成23年6月14日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	657	643	525	540	475
最低(円)	360	371	190	248	221

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	358	335	326	333	345	331
最低(円)	317	302	301	310	310	221

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部企画部長 株式会社デジテック代表取締役社長就任 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	562
専務取締役 (代表取締役)	管理担当役員	愛知後 秀作	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理室長 平成5年4月 当社管理部経営企画マネージャー 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社経営企画部長兼管理部長 平成10年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役照明機器社社長 平成15年5月 当社常務取締役照明社社長兼管理担当役員 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役照明社社長兼管理担当役員 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役管理担当役員(現任) (他の法人等の代表状況) 星和テクノロジー株式会社代表取締役 株式会社セイワキャリアサービス代表取締役	(注)2	20
専務取締役	樹脂製品社社長兼EMC社社長兼メカトロ事業部長	山口 豊隆	昭和21年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年4月 営業推進本部営業企画室長 平成5年4月 第四事業部営業部門営業マネージャー 平成9年4月 新規事業開発部長兼営業本部営業企画部長補佐 平成11年4月 営業四部長 平成14年4月 新規事業本部EMC社社長兼オプト社営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役EMC社社長 平成18年6月 当社専務取締役EMC社社長 平成20年4月 当社専務取締役樹脂製品社社長兼EMC社社長兼メカトロ事業部長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社デジテック代表取締役 常熟星和電機有限公司董事長 香港星和電機有限公司董事長 上海制和貿易有限公司董事長	(注)2	24
常務取締役	LELIC社社長	佐野 廣一	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 営業技術部長 平成14年4月 情報機器社新規開発部長 平成17年4月 社会システム社社長 平成17年6月 当社取締役社会システム社社長就任 平成20年4月 当社取締役オプト社社長 平成22年4月 当社取締役LELIC社社長就任 平成23年4月 当社常務取締役LELIC社社長就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長就任 (現任)	(注)2	11
取締役	開発研究所所長	中島 賛太郎	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業部技術部長 平成14年4月 新規事業本部オプト社長 平成17年4月 オプト社社長 平成17年6月 当社取締役オプト社社長就任 平成20年4月 当社取締役照明社社長就任 平成23年4月 当社取締役開発研究所所長 (現任)	(注)2	10
取締役	社会システム社社長	井上 通昭	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 営業二部長 平成14年4月 情報機器社公共営業部統括部長 平成18年4月 社会システム社公共営業営業本部長 平成19年6月 当社取締役社会システム社公共営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役社会システム社社長兼公共営業本部長 平成22年4月 当社取締役社会システム社社長 (現任)	(注)2	7
取締役	管理部長	望月 友彦	昭和27年3月14日生	平成17年2月 株式会社京都銀行 帷子ノ辻支店支店長 平成19年5月 当社入社管理部長補佐 平成22年4月 当社管理部長 平成23年6月 当社取締役管理部長就任 (現任)	(注)2	-
取締役	EMC社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長	乾 勝典	昭和32年9月3日生	平成11年7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長 平成19年1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場 工場長 平成19年11月 当社入社 EMC 社社長付専任部長 平成20年4月 当社 EMC 社技術部長 平成20年10月 当社 EMC 社技術部長兼品質管理室長 平成22年9月 当社 EMC 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 平成23年6月 当社取締役 EMC 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長就任 (現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		酒井 邦夫	昭和20年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産第二事業部副事業部長兼技術部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年7月 当社開発部長兼工事部長 平成10年4月 当社製造部長兼生産企画管理部長 平成10年11月 当社常務取締役 生産・技術本部長 平成11年6月 星和電子株式会社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社常務取締役情報機器社社長 平成17年4月 当社常務取締役開発研究所所長 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	34
監査役 (非常勤)		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		益満 清輝	昭和21年10月5日生	昭和56年 弁護士登録 昭和60年 益満法律事務所開業 平成19年4月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
計						668

(注)1 非常勤監査役 中野淑夫及び益満清輝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

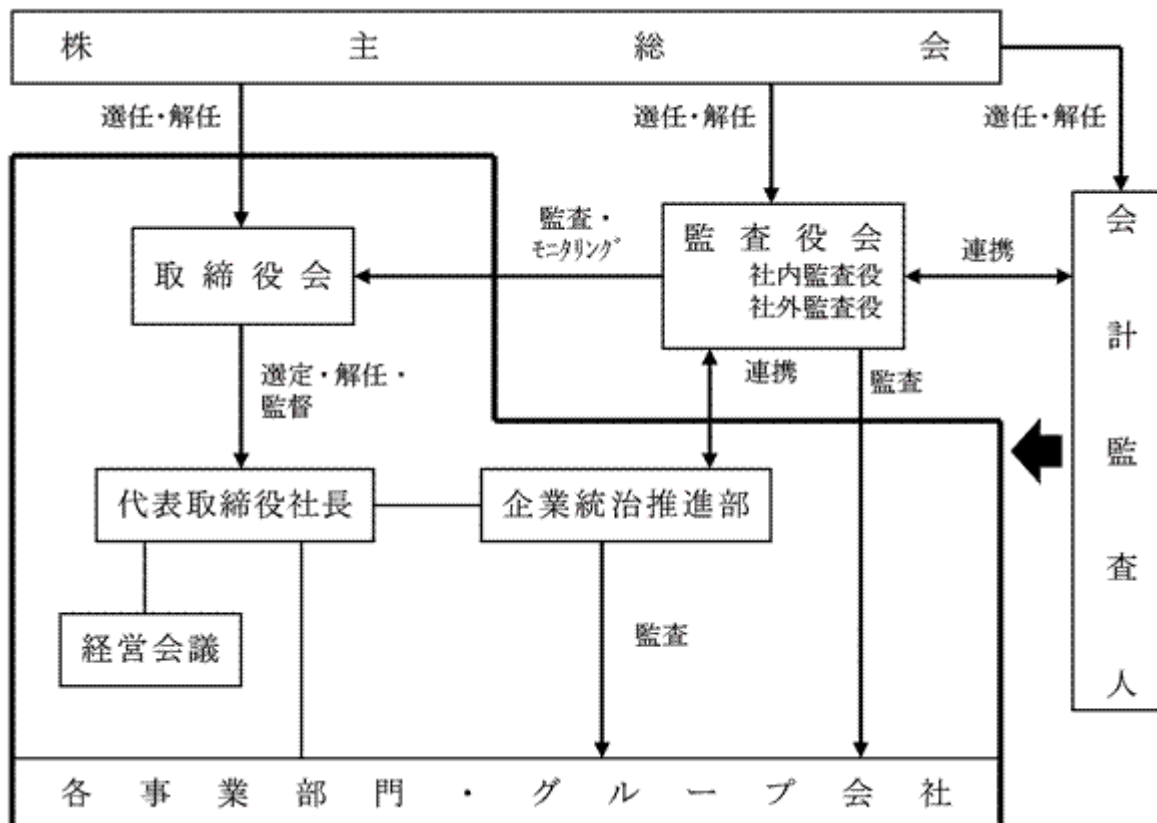
当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は取締役7名で構成する取締役会において決定しております。平成22年度においては取締役会を11回開催しております。また、取締役会の監視機能として監査役制度を採用し、監査役4名を選任しております。うち2名は独立性の高い社外監査役であります。

現在の体制は、監査役が会計監査人や企業統治推進部と連携を図ることにより、業務の執行を十分に監査する機能を有しているものと考え、採用しております。

体制の状況は次の図表のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査役会のほかに企業倫理委員会、企業統治推進部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び管理部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。企業統治推進部及び管理部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である中野淑夫氏及び益満清輝氏は、当社との間で次の限定責任契約を締結しております。

社外監査役として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と企業統治推進部は、監査計画に従い監査を行っております。

監査役は監査役監査を、企業統治推進部（当事業年度末のスタッフ6名）は内部監査を担当し、会計監査人とそれぞれ連携して、事業所等への往査等を通じて監査を行っております。尚、社外監査役の中には、公認会計士等の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものが含まれます。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しております。

両監査役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

当社と社外監査役中野淑夫氏及び益満清輝氏との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がないことから独立性を有していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会における監査役4名の内、2名が社外監査役であることで経営への監視機能が強化されていると判断しております。

社外監査役を含む全ての監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査役会を開催し、各監査役は相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

社外監査役は、全ての監査役と意思疎通を十分に図って連携し、常勤の監査役に報告される内部監査等の結果報告を受けて、監査役会での十分な議論を通じて監査の実効性を上げております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,110	67,110	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,750	12,750	-	-	-	3
社外監査役	5,340	5,340	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
54,240	4	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 1,043,630千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	347,050	取引関係の維持・発展
(株)京都銀行	355,665	306,227	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	188,800	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	159,707	取引関係の維持・発展
松風(株)	192,000	138,240	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	48,070	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	26,442	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	16,848	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,750	15,572	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,360	14,496	取引関係の維持・発展

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	304,150	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	173,932	取引関係の維持・発展
松風(株)	192,000	144,768	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	139,840	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	95,920	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	23,652	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	21,765	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	53,000	20,246	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	15,325	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,360	10,813	取引関係の維持・発展
みずほ信託銀行(株)	131,222	9,841	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	9,700	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	1,801	取引関係の維持・発展
みずほ証券(株)	7,576	1,674	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1,400	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	1,122	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	5,000	330	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	1	125	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京都銀行(株)	355,665	261,769	退職給付信託、議決権行使の指図権

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	46,170	20,432	612	-	893

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平岡彰信氏と人見敏之氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,966	3,164,774
受取手形及び売掛金	9,519,788	7,190,755
有価証券	7,477	7,483
商品及び製品	1,113,354	718,572
仕掛品	335,478	325,354
原材料及び貯蔵品	2,301,427	2,554,976
繰延税金資産	138,108	5,187
その他	58,835	1,494,347
貸倒引当金	3,806	115
流動資産合計	16,679,630	15,461,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,692,394	1 5,043,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,677,580	2,772,337
建物及び構築物(純額)	1 1,014,814	1 2,270,877
機械装置及び運搬具	3,442,195	4,494,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,267,946	3,381,635
機械装置及び運搬具(純額)	174,249	1,112,529
土地	1 722,506	1 722,506
その他	3,761,168	4,111,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,342,058	3,489,461
その他(純額)	419,110	622,088
有形固定資産合計	2,330,680	4,728,002
無形固定資産		
ソフトウェア	77,954	104,056
その他	22,526	21,963
無形固定資産合計	100,480	126,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,998	1,410,896
長期貸付金	80,500	79,300
繰延税金資産	11,979	9,322
保険積立金	1,050,016	1,035,797
その他	214,312	198,973
貸倒引当金	96,048	95,378
投資その他の資産合計	3,084,758	2,638,911
固定資産合計	5,515,919	7,492,933
資産合計	22,195,549	22,954,270

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,299,460	3,938,236
短期借入金	4,100,000	3,840,928
1年内返済予定の長期借入金	540,900	758,500
未払法人税等	37,908	32,031
繰延税金負債	123	204
受注損失引当金	10,557	2,676
偶発損失引当金	-	741,070
前受金	366,440	115,204
その他	988,893	1,701,961
流動負債合計	10,344,283	11,130,812
固定負債		
長期借入金	1,372,150	2,613,650
長期未払金	131,057	-
繰延税金負債	249,980	200,258
退職給付引当金	315,026	102,331
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	507,230	-
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	63,122	65,962
固定負債合計	2,784,394	3,128,028
負債合計	13,128,677	14,258,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,777,978	1,548,277
自己株式	194,666	195,941
株主資本合計	8,576,976	8,346,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,691	288,406
為替換算調整勘定	14,367	36,226
その他の包括利益累計額合計	382,324	252,180
少数株主持分	107,570	97,247
純資産合計	9,066,871	8,695,429
負債純資産合計	22,195,549	22,954,270

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,979,567	18,406,992
売上原価	2, 9, 10 16,846,358	2, 9, 10 15,233,475
売上総利益	5,133,209	3,173,517
販売費及び一般管理費	1, 2 3,525,641	1, 2 3,325,091
営業利益又は営業損失()	1,607,568	151,574
営業外収益		
受取利息	8,145	5,483
受取配当金	24,093	26,179
不動産賃貸料	36,010	35,153
その他	20,309	44,885
営業外収益合計	88,557	111,703
営業外費用		
支払利息	51,124	46,126
売上割引	58,981	65,683
貸倒引当金繰入額	16,500	-
為替差損	-	24,140
シンジケートローン手数料	22,250	16,534
その他	26,012	12,202
営業外費用合計	174,867	164,687
経常利益又は経常損失()	1,521,258	204,558
特別利益		
前期損益修正益	5 32,585	-
投資有価証券売却益	18,363	8,245
貸倒引当金戻入額	222	4,890
退職給付信託設定益	-	4 46,676
補助金収入	-	3 479,275
特別利益合計	51,171	539,088
特別損失		
固定資産除却損	6 63,308	6 26,926
減損損失	7 164,954	-
偶発損失引当金繰入額	8 18,760	8 233,840
投資有価証券評価損	-	1,668
環境対策引当金繰入額	73,836	-
ゴルフ会員権評価損	2,750	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	265	530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,302
特別損失合計	323,873	272,267
税金等調整前当期純利益	1,248,556	62,262
法人税、住民税及び事業税	25,194	23,811
法人税等調整額	54,177	130,606
法人税等合計	79,371	154,417
少数株主損益調整前当期純損失()	-	92,155
少数株主損失()	6,935	7,769
当期純利益又は当期純損失()	1,176,119	84,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	92,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	109,668
為替換算調整勘定	-	21,858
その他の包括利益合計	-	2 131,526
包括利益	-	1 223,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	213,359
少数株主に係る包括利益	-	10,323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
前期末残高	710,869	1,777,978
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
当期純利益又は当期純損失()	1,176,119	84,385
当期変動額合計	1,067,108	229,700
当期末残高	1,777,978	1,548,277
自己株式		
前期末残高	193,628	194,666
当期変動額		
自己株式の取得	1,038	1,275
当期変動額合計	1,038	1,275
当期末残高	194,666	195,941
株主資本合計		
前期末残高	7,510,906	8,576,976
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
当期純利益又は当期純損失()	1,176,119	84,385
自己株式の取得	1,038	1,275
当期変動額合計	1,066,069	230,975
当期末残高	8,576,976	8,346,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,457	396,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,234	108,285
当期変動額合計	100,234	108,285
当期末残高	396,691	288,406
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,288	14,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	21,858
当期変動額合計	1,920	21,858
当期末残高	14,367	36,226

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	280,168	382,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,155	130,143
当期変動額合計	102,155	130,143
当期末残高	382,324	252,180
少数株主持分		
前期末残高	114,703	107,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,133	10,323
当期変動額合計	7,133	10,323
当期末残高	107,570	97,247
純資産合計		
前期末残高	7,905,779	9,066,871
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,176,119	84,385
自己株式の取得	1,038	1,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	140,466
当期変動額合計	1,161,091	371,441
当期末残高	9,066,871	8,695,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,248,556	62,262
減価償却費	443,716	504,362
減損損失	164,954	-
ゴルフ会員権評価損	2,750	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,142	4,360
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,186	34,847
受注損失引当金の増減額（ は減少）	23,490	7,881
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	18,760	233,840
受取利息及び受取配当金	32,238	31,663
支払利息	51,124	46,126
投資有価証券売却損益（ は益）	18,363	8,245
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,668
固定資産除却損	36,066	15,325
退職給付信託設定損益（ は益）	-	46,676
補助金収入	-	479,275
売上債権の増減額（ は増加）	1,206,896	2,326,635
たな卸資産の増減額（ は増加）	454,444	152,920
その他の流動資産の増減額（ は増加）	53,569	209,336
仕入債務の増減額（ は減少）	30,030	356,167
その他の引当金の増減額（ は減少）	73,836	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	264,386	415,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,957
その他	27,901	29,636
小計	1,004,798	1,800,314
利息及び配当金の受取額	37,981	33,251
利息の支払額	48,505	44,479
損害賠償金の支払額	-	741,070
法人税等の支払額	39,793	25,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,480	1,022,409

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	605,691	2,183,508
有形固定資産の売却による収入	-	6,442
無形固定資産の取得による支出	72,025	44,993
投資有価証券の取得による支出	676,980	344,413
投資有価証券の売却による収入	396,292	390,910
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	43,204	90,915
保険積立金の解約による収入	-	105,135
その他	45,871	50,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,539	2,110,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	725,000	257,118
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	605,350	540,900
配当金の支払額	109,011	145,314
少数株主への配当金の支払額	-	1,170
自己株式の取得による支出	1,038	1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,600	1,054,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	10,789
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,508,321	44,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,121	3,021,443
現金及び現金同等物の期末残高	3,021,443	2,977,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数7社 星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司、上海制和貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、上海制和貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売していましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>	<p>連結子会社の数7社 星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司、上海制和貿易有限公司であります。</p> <p>なお、星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売していましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 上海制和貿易有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。 商品…先入先出法 製品、仕掛品 受注品…個別法 その他…総平均法 原材料 主要原材料…移動平均法 その他…最終仕入原価法 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 ……契約期間等に応じた均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,391千円少なく計上されております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年 7月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日）を適用しております。本移行に伴う損益は発生していません。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度において、当社は帳簿価額200,866千円の投資有価証券を退職給付信託として247,542千円拋出し、これに伴う退職給付信託設定益46,676千円を特別利益に計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は320,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,200千円増加しております。</p>	<p>偶発損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息 ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は8,444千円であります。</p>
---	--

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">968,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">930,396千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,155,830千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">562,550千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	968,393千円	(うち工場財団)	930,396千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,155,830千円	一年内返済予定の長期借入金	192,400千円	長期借入金	370,150千円	計	562,550千円	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">873,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">873,864千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">130,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,004,651千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">640,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	873,864千円	(うち工場財団)	873,864千円)	土地	130,786千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,004,651千円	一年内返済予定の長期借入金	208,740千円	長期借入金	431,760千円	計	640,500千円
建物及び構築物	968,393千円																																
(うち工場財団)	930,396千円)																																
土地	187,436千円																																
(うち工場財団)	130,786千円)																																
計	1,155,830千円																																
一年内返済予定の長期借入金	192,400千円																																
長期借入金	370,150千円																																
計	562,550千円																																
建物及び構築物	873,864千円																																
(うち工場財団)	873,864千円)																																
土地	130,786千円																																
(うち工場財団)	130,786千円)																																
計	1,004,651千円																																
一年内返済予定の長期借入金	208,740千円																																
長期借入金	431,760千円																																
計	640,500千円																																
<p>2 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	-千円	<p>2 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	-千円																				
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	3,000,000千円																																
差引額	-千円																																
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	3,000,000千円																																
差引額	-千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,473,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">426,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">361,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,522千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,473,360千円	運賃及び荷造費	426,927千円	福利厚生費	361,781千円	減価償却費	92,042千円	退職給付費用	75,522千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,393,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">360,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">376,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,668千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,393,642千円	運賃及び荷造費	360,150千円	福利厚生費	376,648千円	減価償却費	85,734千円	退職給付費用	70,668千円
従業員給料及び賞与	1,473,360千円																				
運賃及び荷造費	426,927千円																				
福利厚生費	361,781千円																				
減価償却費	92,042千円																				
退職給付費用	75,522千円																				
従業員給料及び賞与	1,393,642千円																				
運賃及び荷造費	360,150千円																				
福利厚生費	376,648千円																				
減価償却費	85,734千円																				
退職給付費用	70,668千円																				
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は579,116千円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は444,618千円であります。</p>																				
<p>3</p>	<p>3 補助金収入は、当社施設の新設及び製造設備の導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金(国庫補助金)及び京都産業立地戦略2-1特別対策事業費補助金(京都府)であります。</p>																				
<p>4</p>	<p>4 退職給付信託設定益は、当社の保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p>																				
<p>5 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度に計上していた受注損失引当金を戻し入れたものであります。</p>	<p>5</p>																				
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,308千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,041千円	機械装置及び運搬具	10,462千円	その他(有形固定資産)	8,562千円	固定資産撤去費用	27,242千円	合計	63,308千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,926千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,090千円	機械装置	1,291千円	その他(有形固定資産)	7,943千円	固定資産撤去費用	11,601千円	合計	26,926千円
建物及び構築物	17,041千円																				
機械装置及び運搬具	10,462千円																				
その他(有形固定資産)	8,562千円																				
固定資産撤去費用	27,242千円																				
合計	63,308千円																				
建物及び構築物	6,090千円																				
機械装置	1,291千円																				
その他(有形固定資産)	7,943千円																				
固定資産撤去費用	11,601千円																				
合計	26,926千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 減損損失</p> <p>場所 京都府城陽市</p> <p>用途 オプトデバイス事業設備</p> <p>種類 機械及び装置 46,697千円</p> <p>工具、器具及び備品 6,388千円</p> <p>建設仮勘定 1,171千円</p> <p>ソフトウェア 34,081千円</p> <hr/> <p>合計 88,339千円</p> <p>場所 京都府城陽市</p> <p>用途 ガスケット製造装置</p> <p>種類 建設仮勘定 47,094千円</p> <hr/> <p>合計 47,094千円</p> <p>場所 京都府城陽市</p> <p>用途 チップ選別装置</p> <p>種類 工具、器具及び備品 29,519千円</p> <hr/> <p>合計 29,519千円</p> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（ガスケット製造装置、チップ選別装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,954千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	<p>7</p>
<p>8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額及びこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p>	<p>8 同左</p>
<p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">180,304千円</p>	<p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,593千円</p>
<p>10 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は10,557千円であります。</p>	<p>10 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は3,253千円であります。</p>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,279,350千円
少数株主に係る包括利益	7,133
計	1,272,216
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	101,112千円
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定	1,920
計	103,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	269,660	2,798	-	272,458
合計	269,660	2,798	-	272,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	109,011	9	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	272,458	3,780	-	276,238
合計	272,458	3,780	-	276,238

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,208,966千円	現金及び預金勘定 3,164,774千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マ ネジメント・ファンド等 7,477千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マ ネジメント・ファンド等 7,483千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 195,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 195,000千円
現金及び現金同等物 3,021,443千円	現金及び現金同等物 2,977,257千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">35,957</td> <td style="text-align: right;">30,152</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">378,117</td> <td style="text-align: right;">270,906</td> <td style="text-align: right;">107,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,074</td> <td style="text-align: right;">301,059</td> <td style="text-align: right;">113,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416,334千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他(有形固定資産)	35,957	30,152	5,804	ソフトウェア	378,117	270,906	107,210	合計	414,074	301,059	113,015	1年以内	71,604千円	1年超	41,410千円	合計	113,015千円	支払リース料	103,144千円	減価償却費相当額	103,144千円	1年以内	1,930千円	1年超	1,376千円	合計	3,306千円	1年以内	34,376千円	1年超	381,958千円	合計	416,334千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">292,282</td> <td style="text-align: right;">250,924</td> <td style="text-align: right;">41,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">300,133</td> <td style="text-align: right;">257,813</td> <td style="text-align: right;">42,319</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">347,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,958千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他(有形固定資産)	7,851	6,888	962	ソフトウェア	292,282	250,924	41,357	合計	300,133	257,813	42,319	1年以内	37,718千円	1年超	4,601千円	合計	42,319千円	支払リース料	70,954千円	減価償却費相当額	70,954千円	1年以内	3,715千円	1年超	11,738千円	合計	15,453千円	1年以内	34,376千円	1年超	347,582千円	合計	381,958千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																		
その他(有形固定資産)	35,957	30,152	5,804																																																																																		
ソフトウェア	378,117	270,906	107,210																																																																																		
合計	414,074	301,059	113,015																																																																																		
1年以内	71,604千円																																																																																				
1年超	41,410千円																																																																																				
合計	113,015千円																																																																																				
支払リース料	103,144千円																																																																																				
減価償却費相当額	103,144千円																																																																																				
1年以内	1,930千円																																																																																				
1年超	1,376千円																																																																																				
合計	3,306千円																																																																																				
1年以内	34,376千円																																																																																				
1年超	381,958千円																																																																																				
合計	416,334千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																		
その他(有形固定資産)	7,851	6,888	962																																																																																		
ソフトウェア	292,282	250,924	41,357																																																																																		
合計	300,133	257,813	42,319																																																																																		
1年以内	37,718千円																																																																																				
1年超	4,601千円																																																																																				
合計	42,319千円																																																																																				
支払リース料	70,954千円																																																																																				
減価償却費相当額	70,954千円																																																																																				
1年以内	3,715千円																																																																																				
1年超	11,738千円																																																																																				
合計	15,453千円																																																																																				
1年以内	34,376千円																																																																																				
1年超	347,582千円																																																																																				
合計	381,958千円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,208,966	3,208,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,519,788	9,519,788	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,757,144	1,757,144	-
資産計	14,485,899	14,485,899	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,299,460	4,299,460	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) 長期借入金	1,913,050	1,872,296	40,753
負債計	10,312,510	10,271,756	40,753
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	74,331

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	3,208,966	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,519,788	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	101,540	-	-	-
(ハ) その他	31,772	-	50,380	-	-	-
合計	12,760,527	-	151,920	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,164,774	3,164,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,190,755	7,190,755	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,346,157	1,346,157	-
資産計	11,701,686	11,701,686	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,938,236	3,938,236	-
(2) 短期借入金	3,840,928	3,840,928	-
(3) 長期借入金	3,372,150	3,270,413	101,736
負債計	11,151,314	11,049,578	101,736
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,223

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	3,164,774	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,190,755	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	-	-	-	-
(ハ) その他	31,800	-	10,000	-	-	-
合計	10,387,329	-	10,000	-	-	-

現金及び預金の1年内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,299,045	705,972	593,072
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	101,540	100,811	728
その他	50,380	50,000	380
その他	156,296	150,972	5,324
小計	1,607,262	1,007,757	599,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44,221	53,063	8,841
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	31,772	31,772	-
その他	73,888	82,505	8,617
小計	149,882	167,341	17,459
合計	1,757,144	1,175,098	582,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	55,890	4,935	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	140,950	10,950	-
その他	131,800	-	-
(3) その他	67,651	2,478	-
合計	396,292	18,363	-

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	834,826	368,006	466,819
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	188,932	187,586	1,345
小計	1,023,758	555,592	468,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	164,212	191,635	27,422
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	41,680	41,790	110
その他	116,504	129,431	12,926
小計	322,398	362,857	40,459
合計	1,346,157	918,450	427,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,223千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	101,548	4,258	304
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	207,603	4,291	-
その他	81,758	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	390,910	8,549	304

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,668千円(その他有価証券の株式1,668千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項は、ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項は、ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	120,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。なお、平成21年7月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	46,857,367千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,592,635千円
差引額	41,735,267千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

4.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,020,838千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,687千円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	1,461,434千円
年金資産	1,034,596千円
未積立退職給付債務(+)	426,837千円
未認識数理計算上の差異	127,831千円
未認識過去勤務債務	16,021千円
退職給付引当金(+ +)	315,026千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	61,292千円
利息費用	32,123千円
期待運用収益	33,780千円
厚生年金基金拠出額	108,882千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,849千円
過去勤務債務の費用処理額	5,340千円
退職給付費用(+ + + + +)	207,028千円
その他	71,700千円
計	278,728千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年定額法
過去勤務債務の処理年数	10年定額法

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。
なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	52,459,594千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,710,759千円
差引額	27,251,164千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

6.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,178,196千円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金45,072千円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

退職給付債務	1,371,775千円
年金資産	1,230,485千円
（うち退職給付信託における年金資産）	（263,547千円）
未積立退職給付債務（+）	141,290千円
未認識数理計算上の差異	49,639千円
未認識過去勤務債務	10,680千円
退職給付引当金（++）	102,331千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

勤務費用	71,184千円
利息費用	21,686千円
期待運用収益	36,210千円
厚生年金基金拠出額	114,180千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,021千円
過去勤務債務の費用処理額	5,340千円
退職給付費用（+++++）	218,521千円
その他	76,269千円
計	294,791千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年定額法
過去勤務債務の処理年数	10年定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 99,816千円	未払賞与 102,483千円
棚卸評価減 244,196千円	棚卸評価減 238,672千円
未払事業税 9,809千円	未払事業税 7,986千円
受注損失引当金 4,290千円	受注損失引当金 1,087千円
確定拠出年金移換金 53,261千円	偶発損失引当金 301,171千円
その他 17,647千円	確定拠出年金移換金 53,022千円
繰延税金資産小計 429,022千円	その他 17,456千円
評価性引当額 290,914千円	繰延税金資産小計 721,879千円
繰延税金資産合計 138,108千円	評価性引当額 716,691千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,187千円
その他 123千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 123千円	その他 204千円
繰延税金資産の純額 137,984千円	繰延税金負債合計 204千円
(固定)	繰延税金資産の純額 4,983千円
繰延税金資産	(固定)
貸倒引当金 39,033千円	繰延税金資産
退職給付引当金 128,026千円	貸倒引当金 38,761千円
投資有価証券 66,186千円	退職給付引当金 41,587千円
役員退職慰労引当金 29,256千円	退職給付信託資産 81,632千円
固定資産償却超過 340,180千円	投資有価証券 60,228千円
偶発損失引当金 206,138千円	役員退職慰労引当金 29,256千円
繰越欠損金 296,717千円	固定資産償却超過 209,363千円
環境対策引当金 30,006千円	繰越欠損金 358,202千円
確定拠出年金移換金 53,261千円	環境対策引当金 30,006千円
その他有価証券評価差額金 3,940千円	その他有価証券評価差額金 4,767千円
その他 38,870千円	その他 44,048千円
繰延税金資産小計 1,231,620千円	繰延税金資産小計 897,855千円
評価性引当額 1,219,641千円	評価性引当額 888,532千円
繰延税金資産合計 11,979千円	繰延税金資産合計 9,322千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 59,003千円	固定資産圧縮積立金 57,892千円
その他有価証券評価差額金 190,570千円	その他有価証券評価差額金 141,959千円
その他 406千円	その他 406千円
繰延税金負債合計 249,980千円	繰延税金負債合計 200,258千円
繰延税金負債の純額 238,001千円	繰延税金負債の純額 190,936千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1%
住民税均等割 1.8%	住民税均等割 35.2%
評価性引当額 38.9%	評価性引当額 144.4%
その他 0.6%	その他 4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 248.0%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,377千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
508,500	-	508,500	490,930

(注)当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,615千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
508,500	-	508,500	474,729

(注)当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,481,720	4,677,608	4,364,351	21,523,679	455,888	21,979,567	-	21,979,567
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94	76,886	2,211	79,192	613,026	692,218	692,218	-
計	12,481,814	4,754,494	4,366,562	21,602,871	1,068,915	22,671,786	692,218	21,979,567
セグメント利益又は 損失()	2,557,434	45,473	575,932	3,178,839	92,132	3,086,707	1,479,139	1,607,568
セグメント資産	-	-	-	-	-	-	22,195,549	22,195,549
その他の項目								
減価償却費	94,129	98,662	127,525	320,316	37,733	358,050	85,666	443,716
特別損失 (減損損失)	-	88,339	47,094	135,434	29,519	164,954	-	164,954
	-	(88,339)	(47,094)	(135,434)	(29,519)	(164,954)	-	(164,954)
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	141,211	126,314	67,028	334,553	56,739	391,292	121,156	512,448

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,777,246	4,451,308	4,791,853	18,020,408	386,583	18,406,992	-	18,406,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	31,482	9,365	41,426	560,792	602,218	602,218	-
計	8,777,825	4,482,791	4,801,218	18,061,835	947,375	19,009,211	602,218	18,406,992
セグメント利益又は損 失()	1,015,344	649,103	869,780	1,236,021	58,731	1,177,290	1,328,864	151,574
セグメント資産	6,708,624	6,368,716	3,255,820	16,333,161	666,928	17,000,089	5,954,180	22,954,270
その他の項目								
減価償却費	101,234	204,112	90,957	396,304	28,622	424,926	79,435	504,362
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98,598	2,669,451	134,308	2,902,358	6,736	2,909,094	63,509	2,972,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,711	2,965
全社費用	1,482,850	1,325,899
合計	1,479,139	1,328,864

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

前連結会計年度のセグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、連結貸借対照表の資産合計額を記載しております。

当連結会計年度のセグメント資産には、セグメント間消去 100,122千円及び、全社資産6,054,302千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,481,720	4,677,608	4,364,351	455,888	21,979,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	2,945,531	情報機器
因幡電機産業(株)	2,289,165	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,269,458	情報機器

当連結会計年度（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,777,246	4,451,308	4,791,853	386,583	18,406,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	2,526,628	コンポーネント他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	88,339	47,094	29,519	-	164,954

当連結会計年度（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	739円 85銭	1株当たり純資産額	710円 26銭
1株当たり当期純利益金額	97円 11銭	1株当たり当期純損失金額	6円 97銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	1,176,119	84,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	1,176,119	84,385
期中平均株式数（株）	12,111,077	12,107,682

（重要な後発事象）

当社は、海外生産による製造コストの低減を目的に、下記のとおり子会社を設立いたしました。

子会社の概要

1. 商号 SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.
2. 所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
3. 資本金 4,200千USドル（当社100%出資）
4. 投資認可日 平成23年4月18日
5. 主な事業内容 異型押出成形

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	3,840,928	0.92	-
1年内返済予定の長期借入金	540,900	758,500	1.27	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,372,150	2,613,650	1.06	平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	29,095	34,180	2.00	-
長期預り保証金	63,122	48,774	2.34	-
合計	6,105,268	7,296,032	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	697,000	623,450	435,600	285,600

- 3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,033,431	4,064,662	4,515,701	6,793,197
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	576,001	426,018	222,089	1,286,372
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	357,646	786,705	219,752	1,279,718
1株当たり四半期純利益又 は純損失金額() (円)	29.54	64.97	18.15	105.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,692	2,896,550
受取手形	1,015,639	1,025,811
売掛金	8,453,281	6,122,015
有価証券	7,477	7,483
商品及び製品	1,079,326	695,966
仕掛品	328,649	309,057
原材料及び貯蔵品	2,217,541	2,475,724
前渡金	1,693	-
前払費用	40,001	40,939
繰延税金資産	132,892	-
未収収益	1,861	282
未収入金	74,844	550,538
未収消費税等	-	184,037
仮払金	-	3 766,759
その他	6,482	-
貸倒引当金	3,600	-
流動資産合計	16,308,786	15,075,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,383,133	1 4,666,787
減価償却累計額	2,448,516	2,533,204
建物(純額)	1 934,617	1 2,133,582
構築物	228,011	296,993
減価償却累計額	192,885	198,271
構築物(純額)	35,126	98,721
機械及び装置	2,168,121	3,185,936
減価償却累計額	2,074,401	2,145,297
機械及び装置(純額)	93,720	1,040,638
車両運搬具	27,082	33,760
減価償却累計額	25,373	27,902
車両運搬具(純額)	1,708	5,857
工具、器具及び備品	3,556,975	3,940,970
減価償却累計額	3,198,109	3,341,846
工具、器具及び備品(純額)	358,866	599,124
土地	1 665,856	1 665,856
建設仮勘定	50,070	7,150
有形固定資産合計	2,139,966	4,550,932
無形固定資産		
ソフトウェア	70,643	106,955
電話加入権	17,860	17,860
電気通信施設利用権	83	20

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	3,048	2,709
無形固定資産合計	91,636	127,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,290	1,343,430
関係会社株式	82,600	82,600
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	325,140	325,140
長期貸付金	47,500	46,300
従業員に対する長期貸付金	33,000	33,000
関係会社長期貸付金	149,000	149,000
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	6,052	3,733
差入保証金	103,288	89,546
保険積立金	930,342	916,122
会員権	70,392	73,392
その他	43	48
貸倒引当金	145,048	144,378
投資その他の資産合計	3,355,315	2,919,650
固定資産合計	5,586,918	7,598,129
資産合計	21,895,705	22,673,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,474,141	1,659,468
買掛金	2,853,765	2,266,766
短期借入金	4,100,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	538,400	758,500
未払金	403,550	442,903
未払費用	383,071	398,949
未払法人税等	34,100	30,000
未払消費税等	52,781	-
前受金	365,710	114,626
預り金	47,692	21,346
偶発損失引当金	-	741,070
受注損失引当金	10,557	2,676
従業員預り金	29,095	34,180
設備関係支払手形	4,567	707,746
その他	64,781	122,381
流動負債合計	10,362,216	11,100,616
固定負債		
長期借入金	1,372,150	2,613,650
長期預り保証金	63,122	65,962
長期未払金	131,057	-
繰延税金負債	249,980	200,258

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	315,026	102,331
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	507,230	-
環境対策引当金	73,836	73,836
固定負債合計	2,784,394	3,128,028
負債合計	13,146,610	14,228,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,719	84,559
特定株式積立金	593	593
別途積立金	-	1,000,000
特別償却準備金	-	-
繰越利益剰余金	1,302,412	103,160
利益剰余金合計	1,549,225	1,349,813
自己株式	194,666	195,941
株主資本合計	8,348,224	8,147,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,870	297,114
評価・換算差額等合計	400,870	297,114
純資産合計	8,749,094	8,444,651
負債純資産合計	21,895,705	22,673,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	245,211	188,058
製品売上高	21,471,380	17,928,627
売上高合計	21,716,592	18,116,685
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,584,375	1,079,326
当期商品仕入高	221,030	169,230
当期製品製造原価	15,942,561	14,654,465
合計	17,747,968	15,903,022
他勘定振替高	₂ 36,803	₂ 184,917
商品及び製品期末たな卸高	1,079,326	695,966
売上原価合計	_{1, 11, 12, 2, 3} 16,631,838	_{1, 11, 12, 2, 3} 15,022,138
売上総利益	5,084,753	3,094,547
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	426,003	358,228
広告宣伝費	76,573	92,202
従業員給料及び賞与	1,230,327	1,165,158
福利厚生費	356,920	366,095
退職給付費用	75,522	70,668
旅費及び交通費	187,557	190,123
賃借料	123,476	111,853
交際費	46,220	40,893
通信費	52,437	39,569
減価償却費	87,372	80,975
業務委託費	262,094	247,169
その他	570,595	490,175
貸倒引当金繰入額	3,600	-
販売費及び一般管理費合計	₃ 3,498,703	₃ 3,253,114
営業利益又は営業損失()	1,586,050	158,567
営業外収益		
受取利息	4,397	4,104
有価証券利息	5,225	2,781
受取配当金	24,032	29,969
不動産賃貸料	₄ 40,157	₄ 39,334
雑収入	19,084	44,045
営業外収益合計	92,897	120,236

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	51,007	45,894
売上割引	58,981	65,683
貸倒引当金繰入額	16,500	-
シンジケートローン手数料	22,250	16,534
為替差損	-	18,923
雑損失	23,413	12,121
営業外費用合計	172,152	159,157
経常利益又は経常損失()	1,506,795	197,488
特別利益		
前期損益修正益	⁷ 32,585	-
投資有価証券売却益	16,598	8,245
固定資産売却益	-	25,246
貸倒引当金戻入額	-	4,800
退職給付信託設定益	-	⁶ 46,676
補助金収入	-	⁵ 479,275
特別利益合計	49,183	564,244
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 54,235	⁸ 23,325
減損損失	⁹ 164,954	-
偶発損失引当金繰入額	¹⁰ 18,760	¹⁰ 233,840
環境対策引当金繰入額	73,836	-
投資有価証券評価損	-	1,668
ゴルフ会員権評価損	2,750	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	265	530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,683
特別損失合計	314,801	268,047
税引前当期純利益	1,241,178	98,708
法人税、住民税及び事業税	20,770	21,024
法人税等調整額	37,421	131,781
法人税等合計	58,191	152,805
当期純利益又は当期純損失()	1,182,986	54,097

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,032,464	50.8	6,943,260	47.4
労務費		2,453,879	15.5	2,571,144	17.6
経費		5,335,952	33.7	5,120,099	35.0
当期総製造費用		15,822,296	100.0	14,634,505	100.0
期首仕掛品たな卸高		447,334		328,649	
合計		16,269,631		14,963,154	
期末仕掛品たな卸高		328,649		309,057	
他勘定受入高	3	12,577		8,354	
他勘定振替高	4	10,997		7,986	
当期製品製造原価		15,942,561		14,654,465	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>776,647千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>1,372,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>320,392千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費等</td> <td>5,821千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,577千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費等</td> <td>4,746千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,997千円</td> </tr> </table>	外注加工費	776,647千円	外注工事費	1,372,930千円	減価償却費	320,392千円	販売費等	5,821千円	たな卸資産	6,755千円	計	12,577千円	販売費等	4,746千円	たな卸資産	6,251千円	計	10,997千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,178,107千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>1,034,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>394,675千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費等</td> <td>6,890千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,464千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,354千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費等</td> <td>7,344千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,986千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,178,107千円	外注工事費	1,034,300千円	減価償却費	394,675千円	販売費等	6,890千円	たな卸資産	1,464千円	計	8,354千円	販売費等	7,344千円	たな卸資産	641千円	計	7,986千円
外注加工費	776,647千円																																				
外注工事費	1,372,930千円																																				
減価償却費	320,392千円																																				
販売費等	5,821千円																																				
たな卸資産	6,755千円																																				
計	12,577千円																																				
販売費等	4,746千円																																				
たな卸資産	6,251千円																																				
計	10,997千円																																				
外注加工費	1,178,107千円																																				
外注工事費	1,034,300千円																																				
減価償却費	394,675千円																																				
販売費等	6,890千円																																				
たな卸資産	1,464千円																																				
計	8,354千円																																				
販売費等	7,344千円																																				
たな卸資産	641千円																																				
計	7,986千円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,500	161,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	84,897	84,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	178	159
当期変動額合計	178	159
当期末残高	84,719	84,559
特定株式積立金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593	593
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	1,000,000
当期末残高	-	1,000,000
特別償却準備金		
前期末残高	1,139	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,139	-
当期変動額合計	1,139	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,072,881	1,302,412
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
利益準備金の取崩	100,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	178	159
別途積立金の積立	-	1,000,000
別途積立金の取崩	1,200,000	-
特別償却準備金の取崩	1,139	-
当期純利益又は当期純損失()	1,182,986	54,097
当期変動額合計	2,375,293	1,199,252
当期末残高	1,302,412	103,160
利益剰余金合計		
前期末残高	475,249	1,549,225
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
当期純利益又は当期純損失()	1,182,986	54,097
当期変動額合計	1,073,975	199,411
当期末残高	1,549,225	1,349,813
自己株式		
前期末残高	193,628	194,666
当期変動額		
自己株式の取得	1,038	1,275
当期変動額合計	1,038	1,275
当期末残高	194,666	195,941
株主資本合計		
前期末残高	7,275,286	8,348,224
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
当期純利益又は当期純損失()	1,182,986	54,097
自己株式の取得	1,038	1,275
当期変動額合計	1,072,937	200,687
当期末残高	8,348,224	8,147,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,391	400,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,478	103,756
当期変動額合計	97,478	103,756
当期末残高	400,870	297,114

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,578,678	8,749,094
当期変動額		
剰余金の配当	109,011	145,314
当期純利益又は当期純損失()	1,182,986	54,097
自己株式の取得	1,038	1,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,478	103,756
当期変動額合計	1,170,416	304,443
当期末残高	8,749,094	8,444,651

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品、仕掛品 受注品...個別法 その他...総平均法</p> <p>原材料 主要原材料...移動平均法 その他.....最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年~50年 機械及び装置 7~11年 工具器具及び備品 2年~6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用...契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,391千円少なく計上されております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年7月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は当退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積り額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社は帳簿価額200,866千円の投資有価証券を退職給付信託として247,542千円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益46,676千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,200千円増加しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利 ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として掲記してお りました「仮払金」は、当事業年度より、資産の総額の 100分の1を超えたため「仮払金」と掲記しております。 なお、前事業年度末の「仮払金」は6,482千円でありま す。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示し ておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分 の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は5,985千 円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)																																			
1	担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。		1	担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>930,396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>189,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>370,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,050</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	工場財団(千円)	担保提供資産	建物	930,396	土地	130,786	計	1,061,183	対応債務	一年内返済予定の長期借入金	189,900	長期借入金	370,150	計	560,050		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>873,864</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,004,651</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>208,740</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>431,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,500</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	工場財団(千円)	担保提供資産	建物	873,864	土地	130,786	計	1,004,651	対応債務	一年内返済予定の長期借入金	208,740	長期借入金	431,760	計	640,500	
区分	科目	工場財団(千円)																																				
担保提供資産	建物	930,396																																				
	土地	130,786																																				
	計	1,061,183																																				
対応債務	一年内返済予定の長期借入金	189,900																																				
	長期借入金	370,150																																				
	計	560,050																																				
区分	科目	工場財団(千円)																																				
担保提供資産	建物	873,864																																				
	土地	130,786																																				
	計	1,004,651																																				
対応債務	一年内返済予定の長期借入金	208,740																																				
	長期借入金	431,760																																				
	計	640,500																																				
2			2 偶発債務																																			
			債務保証	41,565千円(US\$500,000)																																		
				常熟星和有限公司の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。																																		
3			3	仮払金には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(原告)から提起されていた訴訟に関する東京高等裁判所の判決(平成22年10月1日)に基づく、損害賠償金688,709千円及び平成21年4月から支払済みまでの金員52,360千円が含まれております。																																		
				当社としては、この判決は不服であり、平成22年10月7日最高裁判所に上告及び上告受理の申し立てを行う一方、仮執行宣言に基づく強制執行を排除するため、平成22年10月8日に全額を原告に対し支払っております。かかる経緯から、仮払金による計上を行っております。																																		
4	コミットメントライン		4	コミットメントライン																																		
	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。																																		
	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円		コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																																	
	借入実行残高	3,000,000千円		借入実行残高	3,000,000千円																																	
	差引額	-千円		差引額	-千円																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																				
<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額775,258千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,803千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は579,116千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,147千円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 前期損益修正益の内容は、前事業年度に計上していた受注損失引当金を戻し入れたものであります。</p> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,601千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,235千円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,697千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,339千円</td> </tr> <tr> <td>場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 ガスケット製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td>場所 京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 チップ選別装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,543千円	固定資産	20,377千円	その他	6,882千円	合計	36,803千円	建物及び構築物	17,041千円	機械及び装置	1,459千円	車両運搬具	51千円	工具、器具及び備品	8,601千円	固定資産撤去費用	27,082千円	合計	54,235千円	場所 京都府城陽市		用途 オプトデバイス事業設備		種類 機械及び装置	46,697千円	工具、器具及び備品	6,388千円	建設仮勘定	1,171千円	ソフトウェア	34,081千円	合計	88,339千円	場所 京都府城陽市		用途 ガスケット製造装置		種類 建設仮勘定	47,094千円	合計	47,094千円	場所 京都府城陽市		用途 チップ選別装置		種類 工具、器具及び備品	29,519千円	合計	29,519千円	<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額801,236千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,874千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160,969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,917千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は444,618千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,180千円含まれております。</p> <p>5 補助金収入は、当社施設の新設及び製造設備の導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）及び京都産業立地戦略 2 1 特別対策事業費補助金（京都府）であります。</p> <p>6 退職給付信託設定益は、当社の保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p> <p>7</p> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,325千円</td> </tr> </table> <p>9</p>	広告宣伝費	7,874千円	固定資産	160,969千円	その他	16,073千円	合計	184,917千円	建物及び構築物	6,090千円	機械及び装置	1,291千円	工具、器具及び備品	4,341千円	固定資産撤去費用	11,601千円	合計	23,325千円
広告宣伝費	9,543千円																																																																				
固定資産	20,377千円																																																																				
その他	6,882千円																																																																				
合計	36,803千円																																																																				
建物及び構築物	17,041千円																																																																				
機械及び装置	1,459千円																																																																				
車両運搬具	51千円																																																																				
工具、器具及び備品	8,601千円																																																																				
固定資産撤去費用	27,082千円																																																																				
合計	54,235千円																																																																				
場所 京都府城陽市																																																																					
用途 オプトデバイス事業設備																																																																					
種類 機械及び装置	46,697千円																																																																				
工具、器具及び備品	6,388千円																																																																				
建設仮勘定	1,171千円																																																																				
ソフトウェア	34,081千円																																																																				
合計	88,339千円																																																																				
場所 京都府城陽市																																																																					
用途 ガスケット製造装置																																																																					
種類 建設仮勘定	47,094千円																																																																				
合計	47,094千円																																																																				
場所 京都府城陽市																																																																					
用途 チップ選別装置																																																																					
種類 工具、器具及び備品	29,519千円																																																																				
合計	29,519千円																																																																				
広告宣伝費	7,874千円																																																																				
固定資産	160,969千円																																																																				
その他	16,073千円																																																																				
合計	184,917千円																																																																				
建物及び構築物	6,090千円																																																																				
機械及び装置	1,291千円																																																																				
工具、器具及び備品	4,341千円																																																																				
固定資産撤去費用	11,601千円																																																																				
合計	23,325千円																																																																				
<p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（ガスケット製造装置、チップ選別装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,954千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>																																																																					

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
10 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額及びこれに係る遅延利息の負担見積額であります。	10 同左
11 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれておりません。 180,304千円	11 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれておりません。 13,593千円
12 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は10,557千円であります。	12 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は2,676千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	269,660	2,798	-	272,458
合計	269,660	2,798	-	272,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	272,458	3,780	-	276,238
合計	272,458	3,780	-	276,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">23,931</td> <td style="text-align: right;">19,714</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">370,668</td> <td style="text-align: right;">267,596</td> <td style="text-align: right;">103,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,599</td> <td style="text-align: right;">287,310</td> <td style="text-align: right;">107,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,289千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,248千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416,334千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置 車両運搬具	-	-	-	工具、器具及び 備品	23,931	19,714	4,216	ソフトウェア	370,668	267,596	103,072	合計	394,599	287,310	107,289	1年以内	69,263千円	1年超	38,026千円	合計	107,289千円	支払リース料	100,248千円	減価償却費相当額	100,248千円	1年以内	1,319千円	1年超	-千円	合計	1,319千円	1年以内	34,376千円	1年超	381,958千円	合計	416,334千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">284,833</td> <td style="text-align: right;">246,373</td> <td style="text-align: right;">38,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,430</td> <td style="text-align: right;">252,495</td> <td style="text-align: right;">38,935</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,935千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,263千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,912千円</td> </tr> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">347,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,958千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置 車両運搬具	-	-	-	工具、器具及び 備品	6,597	6,122	474	ソフトウェア	284,833	246,373	38,460	合計	291,430	252,495	38,935	1年以内	36,267千円	1年超	2,667千円	合計	38,935千円	支払リース料	69,263千円	減価償却費相当額	69,263千円	1年以内	2,470千円	1年超	8,441千円	合計	10,912千円	1年以内	34,376千円	1年超	347,582千円	合計	381,958千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置 車両運搬具	-	-	-																																																																																		
工具、器具及び 備品	23,931	19,714	4,216																																																																																		
ソフトウェア	370,668	267,596	103,072																																																																																		
合計	394,599	287,310	107,289																																																																																		
1年以内	69,263千円																																																																																				
1年超	38,026千円																																																																																				
合計	107,289千円																																																																																				
支払リース料	100,248千円																																																																																				
減価償却費相当額	100,248千円																																																																																				
1年以内	1,319千円																																																																																				
1年超	-千円																																																																																				
合計	1,319千円																																																																																				
1年以内	34,376千円																																																																																				
1年超	381,958千円																																																																																				
合計	416,334千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置 車両運搬具	-	-	-																																																																																		
工具、器具及び 備品	6,597	6,122	474																																																																																		
ソフトウェア	284,833	246,373	38,460																																																																																		
合計	291,430	252,495	38,935																																																																																		
1年以内	36,267千円																																																																																				
1年超	2,667千円																																																																																				
合計	38,935千円																																																																																				
支払リース料	69,263千円																																																																																				
減価償却費相当額	69,263千円																																																																																				
1年以内	2,470千円																																																																																				
1年超	8,441千円																																																																																				
合計	10,912千円																																																																																				
1年以内	34,376千円																																																																																				
1年超	347,582千円																																																																																				
合計	381,958千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 82,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 82,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">94,772千円</td> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">97,536千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減</td> <td style="text-align: right;">244,196千円</td> <td>棚卸評価減</td> <td style="text-align: right;">238,672千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,986千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">53,261千円</td> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">301,171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,647千円</td> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">53,022千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">423,806千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,013千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290,914千円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">716,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">132,892千円</td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">716,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">132,892千円</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,947千円</td> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,026千円</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,587千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,663千円</td> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">81,632千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,705千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">340,180千円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">206,138千円</td> <td>固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">209,363千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,339千円</td> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">299,943千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">53,261千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,703千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,727千円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">858,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,205,549千円</td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">858,874千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,205,549千円</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">59,003千円</td> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">190,570千円</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">249,980千円</td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">200,258千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">249,980千円</td> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">200,258千円</td> </tr> </table>		未払賞与	94,772千円	未払賞与	97,536千円	棚卸評価減	244,196千円	棚卸評価減	238,672千円	未払事業税	9,638千円	未払事業税	7,986千円	受注損失引当金	4,290千円	受注損失引当金	1,087千円	確定拠出年金移換金	53,261千円	偶発損失引当金	301,171千円	その他	17,647千円	確定拠出年金移換金	53,022千円	繰延税金資産小計	423,806千円	その他	17,013千円	評価性引当額	290,914千円	繰延税金資産小計	716,489千円	繰延税金資産合計	132,892千円	評価性引当額	716,489千円	繰延税金資産の純額	132,892千円	繰延税金資産合計	- 千円	貸倒引当金	58,947千円	貸倒引当金	58,674千円	退職給付引当金	128,026千円	退職給付引当金	41,587千円	投資有価証券	77,663千円	退職給付信託資産	81,632千円	役員退職慰労引当金	29,256千円	投資有価証券	71,705千円	固定資産償却超過	340,180千円	役員退職慰労引当金	29,256千円	偶発損失引当金	206,138千円	固定資産償却超過	209,363千円	環境対策引当金	30,006千円	環境対策引当金	30,006千円	繰越欠損金	247,339千円	繰越欠損金	299,943千円	確定拠出年金移換金	53,261千円	その他	36,703千円	その他	34,727千円	繰延税金資産小計	858,874千円	繰延税金資産小計	1,205,549千円	評価性引当額	858,874千円	評価性引当額	1,205,549千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	59,003千円	固定資産圧縮積立金	57,892千円	その他有価証券評価差額金	190,570千円	その他有価証券評価差額金	141,959千円	その他	406千円	その他	406千円	繰延税金負債合計	249,980千円	繰延税金負債合計	200,258千円	繰延税金負債の純額	249,980千円	繰延税金負債の純額	200,258千円
未払賞与	94,772千円	未払賞与	97,536千円																																																																																																														
棚卸評価減	244,196千円	棚卸評価減	238,672千円																																																																																																														
未払事業税	9,638千円	未払事業税	7,986千円																																																																																																														
受注損失引当金	4,290千円	受注損失引当金	1,087千円																																																																																																														
確定拠出年金移換金	53,261千円	偶発損失引当金	301,171千円																																																																																																														
その他	17,647千円	確定拠出年金移換金	53,022千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	423,806千円	その他	17,013千円																																																																																																														
評価性引当額	290,914千円	繰延税金資産小計	716,489千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	132,892千円	評価性引当額	716,489千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	132,892千円	繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																														
貸倒引当金	58,947千円	貸倒引当金	58,674千円																																																																																																														
退職給付引当金	128,026千円	退職給付引当金	41,587千円																																																																																																														
投資有価証券	77,663千円	退職給付信託資産	81,632千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	29,256千円	投資有価証券	71,705千円																																																																																																														
固定資産償却超過	340,180千円	役員退職慰労引当金	29,256千円																																																																																																														
偶発損失引当金	206,138千円	固定資産償却超過	209,363千円																																																																																																														
環境対策引当金	30,006千円	環境対策引当金	30,006千円																																																																																																														
繰越欠損金	247,339千円	繰越欠損金	299,943千円																																																																																																														
確定拠出年金移換金	53,261千円	その他	36,703千円																																																																																																														
その他	34,727千円	繰延税金資産小計	858,874千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,205,549千円	評価性引当額	858,874千円																																																																																																														
評価性引当額	1,205,549千円	繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	59,003千円	固定資産圧縮積立金	57,892千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	190,570千円	その他有価証券評価差額金	141,959千円																																																																																																														
その他	406千円	その他	406千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	249,980千円	繰延税金負債合計	200,258千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	249,980千円	繰延税金負債の純額	200,258千円																																																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">20.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">154.8%</td> </tr> </table>		法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%	(調整)				交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割	1.7%	住民税均等割	20.9%	評価性引当額	40.0%	評価性引当額	79.9%	その他	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.8%																																																																																
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%																																																																																																														
住民税均等割	1.7%	住民税均等割	20.9%																																																																																																														
評価性引当額	40.0%	評価性引当額	79.9%																																																																																																														
その他	0.1%	その他	0.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.8%																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	722円50銭	1株当たり純資産額	697円57銭
1株当たり当期純利益金額	97円68銭	1株当たり当期純損失金額	4円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	1,182,986	54,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()(千円)	1,182,986	54,097
期中平均株式数(株)	12,111,077	12,107,682

(重要な後発事象)

当社は、海外生産による製造コストの低減を目的に、下記のとおり子会社を設立いたしました。

子会社の概要

1. 商号 SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.
2. 所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
3. 資本金 4,200千USドル(当社100%出資)
4. 投資認可日 平成23年4月18日
5. 主な事業内容 異型押出成形

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	304,150
		因幡電機産業(株)	73,700	173,932
		(株)松風	192,000	144,768
		(株)滋賀銀行	320,000	139,840
		大日本スクリーン製造(株)	110,000	95,920
		永大化工(株)	162,000	23,652
		関西国際空港(株)	460	23,000
		TOWA(株)	36,828	21,765
		(株)大和証券グループ本社	53,000	20,246
		日本電信電話(株)	5,100	19,048
		その他(26銘柄)	342,010	97,741
		計	1,845,098	1,064,063

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債	31,800	31,790
		スウェーデン地方金融公社債	10,000	9,890
		計	41,800	41,680

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF	7,483,826	7,483
		(投資信託受益証券) ダイワ外国債券ファンド(毎月分配型)	100,382,910	90,695
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・ニッポン応援ファンド	50,000,000	48,755
		短期豪ドル債オープン	57,776,751	47,111
		大和マイクロファイナンスファンド	50,000,000	51,125
		計	265,643,487	245,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,383,133	1,317,125	33,471	4,666,787	2,533,204	112,386	2,133,582
構築物	228,011	73,195	4,213	296,993	198,271	9,283	98,721
機械及び装置	2,168,121	1,039,368	21,553	3,185,936	2,145,297	89,338	1,040,638
車両運搬具	27,082	6,677	-	33,760	27,902	2,528	5,857
工具、器具及び備品	3,556,975	494,566	110,571	3,940,970	3,341,846	240,681	599,124
土地	665,856	-	-	665,856	-	-	665,856
建設仮勘定	50,070	1,784,482	1,827,403	7,150	-	-	7,150
有形固定資産計	10,079,252	4,715,417	1,997,214	12,797,455	8,246,523	454,219	4,550,932
無形固定資産							
ソフトウェア	106,308	57,342	8,574	155,076	48,120	21,029	106,955
電話加入権	17,860	-	-	17,860	-	-	17,860
電気通信施設利用権	2,437	-	-	2,437	2,417	62	20
その他	8,212	-	-	8,212	5,503	339	2,709
無形固定資産計	134,819	57,342	8,574	183,587	56,040	21,431	127,547
長期前払費用	17,859	2,421	-	20,280	16,547	4,740	3,733

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社工場 L E D生産工場新設 1,284,132千円
機械及び装置 本社工場 M O C V Dの購入 408,948千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,648	530	-	4,800	144,378
受注損失引当金	10,557	2,676	10,557	-	2,676
役員退職慰労引当金	71,990	-	-	-	71,990
偶発損失引当金	507,230	233,840	-	-	741,070
環境対策引当金	73,836	-	-	-	73,836

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額を引当金として計上していたものを当事業年度において見直した結果、戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,856
預金の種類	
当座預金	2,337,979
普通預金	275,775
定期預金	195,000
外貨預金	64,219
別段預金	719
計	2,873,694
合計	2,896,550

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テック(株)	251,830
(株)有電社	112,921
品川商工(株)	105,366
和幸電通(株)	64,205
(株)エイチ・ケー・テック	37,338
その他	454,149
計	1,025,811

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	271,037
" 5月	320,333
" 6月	231,965
" 7月	161,518
" 8月	40,227
" 9月以降	728
計	1,025,811

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	812,961
中日本高速道路(株)	607,511
東日本高速道路(株)	559,248
因幡電機産業(株)	514,794
日道電建(株)	410,137
その他	3,217,362
計	6,122,015

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) [C / (A + B)] × 100	滞留期間(日) [(A + D) / 2] ÷ (B / 365)
8,453,281	19,022,520	21,353,786	6,122,015	77.7	140

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
情報機器	90,436
照明機器	191,357
コンポーネント	413,035
その他	1,136
計	695,966

仕掛品

品名	金額(千円)
情報機器	146,408
照明機器	91,427
コンポーネント	71,221
計	309,057

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄鋼板等板金加工品	169,025
アルミ鋳物品	29,329
アルミダイカスト品	15,011
樹脂成形品	39,549
電気・電子部品	2,168,575
その他	54,232
計	2,475,724

流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	294,965
東都積水(株)	193,079
永大化工(株)	158,172
トスレック(株)	100,426
ミヤコ化学(株)	69,996
その他	842,827
計	1,659,468

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	451,751
" 5月	410,120
" 6月	336,921
" 7月	436,155
" 8月以降	24,519
計	1,659,468

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	663,825
(株)滋賀銀行	310,764
日亜化学工業(株)	156,936
永大化工(株)	50,388
東都積水(株)	42,460
その他	1,042,391
計	2,266,766

(注) (株)京都銀行、(株)滋賀銀行に対する買掛金は、一括ファクタリングに関する基本契約に基づき、当社に対する売掛債権の一部が(株)京都銀行、(株)滋賀銀行に債権譲渡された結果、発生した買掛金であります。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,600,000
(株)滋賀銀行	800,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)南都銀行	200,000
計	3,800,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	890,040
(株)滋賀銀行	492,880
(株)商工組合中央金庫	267,830
みずほ信託銀行(株)	197,580
(株)三井住友銀行	188,580
(株)みずほ銀行	188,580
(株)りそな銀行	188,580
その他	199,580
計	2,613,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.seiwa.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月23日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星和電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星和電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。